

【大項目 3】教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

1 評価事業は、「第二次富士市教育振興基本計画 前期実施計画」（令和4年度～令和8年度）の重点事業であり、全29事業を自己点検・評価の対象としている。

2 総合評価は、取組実績や指標を踏まえ、総合的に判断した結果である。

＜総合評価の段階＞

- A : 目標をはるかに上回る
- B★ : B評価の中、明確な工夫・改善があり、実績が上がったもの
- B : 概ね目標を達成
- C : あまり達成できていない

3 指標欄には、「第二次富士市教育振興基本計画 前期実施計画」における各事業の計画最終年度の目標値と、当該年度の目標値及び実績を掲載している。なお、指標による評価は総合評価の一部である。

(例) 自ら命と体を守るための安全教育の充実

点検・評価対象年度の目標と実績

◆指標		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
「緊急時に自分の命を守るために適切な判断をとることができる」と回答した児童生徒の割合	目 標	小 60% 中 70%	小 100% 中 95%	小 100% 中 95%		↑小 100% ↑中 100%
	実 績	小 94.0% 中 88.4%	小 94.7% 中 88.5%			

「令和5年度 富士市の教育行政」において掲げた単年度目標。ただし、「第二次富士市教育振興基本計画 前期実施計画」において掲げた最終年度の目標を達成し、上方設定した数値には↑を付記する。

前期実施計画最終年度実績

4 全29事業の総合評価の内訳は次のとおりである。

総合評価	A	B★	B	C	合計
事業数 (件)	5	7	17	0	29
割合 (%)	17.3	24.1	58.6	0	100.0

《方針１》 明日を拓く人材を育成する教育基盤の推進

〔施策の柱１〕 新たな時代に対応する取組の推進

施策名	① Society5.0 に対応する教育の充実					
総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P. 21
	B★	B★				
◆取組実績（成果と課題）						
・指導主事*や ICT 支援員*による校内研修やアフター５講座*等において、教職員の資質能力向上の機会及び教職員同士の情報交換の時間を確保した。アフター５講座では、講師として ICT を活用した授業実践に長けた複数の教員を講師として迎え、ワークショップ型の研修を行った。 ・情報教育研究委員会を開催し、市内の実践を共有するとともに、GIGA スクール構想* 3 年目における学習ソフトの効果に関する検証や、情報能力育成カリキュラムの見直しを行った。 ・市内小中学校への指導主事訪問や研究指定校の研究発表会等の機会を通して、ICT を効果的に活用した授業の視点を示し、各校での授業改善につながるよう指導助言を行った。 ・端末の故障率が高く、精密機器を扱うリテラシーの育成が引き続き課題となっている。						
◆次年度への展望						
・指導主事や ICT 支援員による研修等において、参加者のニーズや ICT 活用レベルに応じた内容や形態での開催を充実させることで、ICT を活用した授業づくりに生かすことができるようにする。 ・岳陽中学校を市指定研究校として、ICT を活用しながら、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業づくりについて研究を進める。 ・端末の故障率の改善を目指し、新たな端末保守サービスの内容に基づいた運用規則を策定し、各学校で大切に端末が使用されるようにする。						
◆指標 教員の ICT 活用指導力の状況 において、「できる」「ややできる」 と回答した教員の割合		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目 標	85%	85%	92%		100%
	実 績	83.1%	85.9%			

施策名	② 学びの連続性を意識した教育の推進					
総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P. 22
	B	B★				
◆取組実績（成果と課題） ・小中一貫教育について周知を図るため、リーフレットを発行し家庭・地域に配布した。各中学校区では、義務教育9年間の「目指す児童生徒像」や具体的な取組を整理して記載した「小中一貫教育ビジョン」を作成したことにより、同一中学校区内の先生方の教育に対する価値観を揃えることの一助となった。課題としては、教職員や保護者、地域に対しての周知が未だ十分ではない点が挙げられる。 ・施設分離型の中学校区において、同一中学校区内の小学校において支援の方向性が統一されることで、中学進学時の段差の解消につながっている。小中学校が一緒に活動する行事やオンライン交流を進めている中学校区など、各中学校区の特色に応じて小中一貫教育を進めている。中学校区によっては、取組に差があるので、好事例を紹介するなどしてその取組を広めていく。 ・園小接続に関する各種研修会への参加、小学校区内の校長と各園長とのミーティング設定等により、情報共有や園小接続の意識を高めた。						
◆次年度への展望 ・富士市の進める小中一貫教育について、教職員の理解が深まるよう小中合同研修や市主催の各種研修会等にてリーフレットの内容の周知を図る。 ・連携推進員*研修会や「小中一貫教育つうしん」等において、各中学校区の好事例を紹介することにより、施設分離型においても各中学校区の特色を生かした取組が広がるよう努める。 ・園小接続をさらにスムーズに進めるため、小学校の教員が幼保園での研修会に参加し、スタートカリキュラム*の充実を図るとともに、小学校においては幼児期の育ちを生かした授業づくりを研究していく。						
◆指標 小中を一貫した教育活動が、子どものよりよい学びと生活につながっていると感じる連携推進員の割合		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目 標	80%	100%	100%		100%
	実 績	100%	97.6%			
◆追加指標 小中を一貫した教育活動が、子どものよりよい学びと生活につながっていると感じる教職員の割合		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目 標	—	—	92%		100%
	実 績	—	88%			

施策名	③ 地域とともにある学校づくり							
総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P.23		
	B	B						
◆取組実績（成果と課題） ・中学校7校が新たにコミュニティ・スクールとなり、全小学校と中学校9校がコミュニティ・スクールとして地域とともにある学校づくりの研究を進めている。 ・学校運営協議会*では、授業参観や児童生徒から意見を聞く会、教職員との懇談といった様々な交流を通して、互いの理解を深めるとともに様々な意見が出されるようになってきた。回数を重ねるごとに熟議が進み、具体的な活動が検討・実行されている。 ・地域と学校を結ぶコミュニティ・スクールディレクター*の定例会を年6回開催し、協議会の円滑な運営や地域と学校の連携・協働についての情報交換や研修を行い、各校の実践に生かせるようにした。 ・各校からの便り等を通じて保護者や地域住民に周知されてきているが、周知不足やボランティアの呼び込みに課題を感じている協議会もある。								
◆次年度への展望 ・令和6年度には、市内全ての小中学校に学校運営協議会を設置するとともに、複数校で一つの学校運営協議会設置も可能となった。 ・教育委員会からコミュニティ・スクールについて情報発信をし、学校・保護者・地域がより連携を取りやすくなるよう働きかける。 ・コミュニティ・スクールディレクターがより活動しやすくなるように、地域の窓口となる人や組織等を各協議会が獲得していくための実践例を収集する。								
◆指標 保護者や地域の人との協働による活動を「よく行った」「どちらかといえば、行った」と回答した学校の割合				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
			目 標	小 81.8% 中 63%	小 96% 中 70%	—	—	小 100% 中 100%
			実 績	小 92.5% 中 68.7	令和5年度に全国学力・学習状況調査質問項目から外れた。			
◆指標 コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まったと回答した学校の割合				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
			目 標	—	—	小 100% 中 70%		小 100% 中 100%
			実 績	—	小 100% 中 56.3%			

〔施策の柱2〕 誰一人取り残さない社会を目指した教育の充実

施策名	① SDGs*達成に向けた取組の推進					
総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P.25
	B	B				
◆取組実績（成果と課題）						
・学習指導要領の理念に基づき、各教科等における ESD（持続可能な開発のための教育）の推進を図った。						
・学校と地域の連携強化を推進した。特に、一般社団法人まちの遊民社と共催で富士市発の新たなキャリア教育プログラムを開発・試行した。						
・株式会社エスパルスと連携し、市内4校（小学校3校、中学校1校）でキャリア教育事業を行った。						
・学校図書館における SDGs 関連の資料を整備した。						
・学校での実践においては、カリキュラム作成や講師選定等が学校の負担となっている。						
◆次年度への展望						
・一般社団法人まちの遊民社と共催で開発・試行している富士市発の新たなキャリア教育プログラムを、パイロット校2校で実施する。						
・株式会社エスパルスと連携し、キャリア教育事業を推進することで、SDGs 達成のために必要な知識等を身に付ける機会をより確保する。						
・カリキュラム作成や講師選定等の学校負担を軽減し、総合的な学習の時間等の授業支援を充実させられるよう、他課や関係機関、企業等との連携を強化する。						
◆指標 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目 標	小 45% 中 46%	小 60% 中 50%	—	—	小 80% 中 70%
	実 績	小 47.2% 中 36.6%	令和5年度に全国学力・学習状況調査質問項目から外れた。			
◆指標 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目 標	—	—	小 80% 中 65%		小 90% 中 80%
	実 績	—	小 73.9% 中 58.2%			

施策名	② 特別支援教育*の充実							
総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P. 26		
	B	B						
◆取組実績（成果と課題） ・こども発達センター、保育幼稚園課等との情報共有を密にし、連携を深めてきたことで、特別な支援を必要とする子どもの早期発見・早期対応につながった。 ・富士市就学支援委員会の審議の中で、医師や専門職、特別支援学校教諭の発言や見解から、委員全体の見識が向上し、子どもや保護者のニーズに合った判断に至ることができた。 ・支援を必要とする児童生徒の情報を収集し、個に応じた適切な支援を見極め、巡回学習相談*、通級指導教室*、センターの専門職による支援、生徒指導アドバイザー*の要請へとつないだ。 ・学校からの要請により、専門職が対応し、支援の仕方等についてアドバイスすることで、教員を支えることにつながった。しかしながら、年々要請の数が増加しており、特に読み書きにつまずき、登校渋りとなる子どもの増加が懸念される。								
◆次年度への展望 ・今年度は、公私立幼稚園・保育園・認定こども園の園長会で富士市の就学支援について情報共有することができたので、今後も連携を深め、早期発見・早期対応につなげる。 ・教員不足が深刻化している中、サポート員*の増員によって、学校全体の支援体制を構築する。 ・読み書き支援の新しい取組として、まずひらがなの読みに特化し、つまずきの発見とその対策を始める。								
◆指標 特別支援サポート員等の研修満足度（５段階評価の平均値）				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
			目 標	3. 9	3. 9	4. 0		4. 1
			実 績	3. 5	3. 9			

施策名	③ 外国人等の児童生徒への支援							
総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P. 27		
	B	B						
◆取組実績（成果と課題） ・編入したばかりの外国人児童生徒に初期支援を 29 件、継続支援を 8 件実施し、学校生活への適応支援をした。 ・要請のあった小中学校 33 校に 4 か国語の母語支援員を派遣し、授業での個別支援を実施した。 ・国際教室*には 69 人（吉原小 29 人、富士見台小 24 人、田子浦小 16 人）の通級があり、個に応じた日本語指導や学習指導を実施した。しかし、近くに国際教室がないため通いたくても通えない外国人児童生徒もいる。 ・日本語指導が必要な児童生徒のうち、69.4%に「特別の教育課程」を実施した。								
◆次年度への展望 ・令和 6 年度から新たにベトナム語の訪問支援員を任用し、ベトナム国籍児童生徒のいる学校で支援を行う。 ・田子浦小国際教室の開級日を週 2 日から 4 日に増やし、希望する児童生徒への個別支援を充実させる。 ・支援員や、「特別の教育課程」の日本語指導を担う日本語指導教諭の研修機会の充実を図る。 ・多言語化が進んでいるため、学習者用タブレット端末や「やさしい日本語」での支援を促進する。								
◆指標 「特別の教育課程」実施の割合				R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
			目 標	60%	60%	70%		70%
			実 績	55.1%	69.4%			

施策名	④ 学びのセーフティネットの充実					
総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P. 28
	B★	B★				
◆取組実績（成果と課題） ・ 見学・面談総数 178 件中、「ステップスクール・ふじ」を利用した児童生徒 119 人となった。うち中学生は 70 人で、34 人が 3 年生だった。 ・ 9 月に全日制の私立高校を招いて進路説明会を開催した。 ・ 8 月と 2 月に通信制高校等が参加する合同相談会を企画した。 ・ 2 月に初めて利用児童生徒の保護者懇談会を開催した。 ・ 合同相談会は 172 組 249 人の参加があり、前年度と比べ 48 組 78 人増えた。 ・ 3 年生 34 人全員が、全日制や通信制高校等、自分なりの進路を見いだした。						
◆次年度への展望 ・ 児童生徒一人一人、個に応じた支援を進めて社会的な自立を支援していく。 ・ 児童生徒が自ら決める教科の学習や活動を通して、様々な学びに取り組めるよう臨床心理士やサポート員を配置し支援していく。 ・ 自分なりの進路が見いだせる機会と場所を提供するため、進路説明会や合同相談会を開催し、参加を促していく。 ・ 機会を捉えて利用児童生徒及び保護者との面談等を重ねていく。 ・ 「ステップスクール・ふじ」の利用児童生徒が増加傾向にあるため、職員の確保やサテライト教室の開設等利用しやすい環境づくりの検討をしていく。						
◆指標 ステップスクール・ふじを利用した中学 3 年生のうち、自分なりの進路が見いだせた割合		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目 標	100%	100%	100%		100%
	実 績	100%	100%			
◆追加指標 富士市内の不登校児童生徒のうち、ステップスクール・ふじを利用した児童生徒の割合		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目 標	—	—	30%		30%
	実 績	—	13. 7%			

【施策の柱3】 安全・安心で充実した教育環境の提供

施策名	① 安全・安心な学校施設整備の充実					
総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P. 30
	B	B				
◆取組実績（成果と課題） ・屋内運動場リニューアル工事に合わせて、鷹岡小学校、丘小学校、岩松北小学校及び富士中央小学校の屋内運動場にバリアフリースイレを設置した。 ・在籍している要配慮児童生徒に対応するため、富士第一小学校及び岩松中学校については、校舎内にバリアフリースイレを設置した。また、吉原北中学校については、屋外トイレをバリアフリー対応に改修した。						
◆次年度への展望 ・富士市学校施設長寿命化計画*に基づき、屋内運動場については計画的にバリアフリースイレの設置を実施していく。また、校舎内については在籍する要配慮児童生徒に合わせて、適時、バリアフリースイレの整備について検討をしていく。						
◆指標 バリアフリースイレの設置率		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目 標	60%	65%	80%		80%
	実 績	61.9%	73.2%			

施策名	② より良い教育環境の維持・整備						
総合評価	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	第二次教育振興基本計画 P.31	
	B	B					
◆取組実績（成果と課題）							
・神戸小学校、吉原第一中学校、吉原第二中学校、岳陽中学校校舎の屋上防水改修を実施した。							
・神戸小学校、富士第一小学校、広見小学校、富士南中学校、鷹岡中学校校舎の外壁改修を実施した。							
・鷹岡小学校、丘小学校、岩松北小学校及び富士中央小学校の屋内運動場の屋根・外壁改修、トイレの乾式化等の改修を実施した。							
◆次年度への展望							
・富士市学校施設長寿命化計画に基づき、校舎の屋上防水・外壁改修、屋内運動場のリニューアル改修を確実に実施していく。また、岳陽中学校については、武道場建設工事に着手する。							
◆指標 長寿命化計画の進捗率			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	目 標		25%	47%	67%		100%
	実 績		24.5%	47.2%			